

自分でつくる、  
国際分散投資。

# 新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

## 特別勘定マンスリーレポート

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレー-MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI (適格機関投資家専用)	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

〈募集代理店〉

 **新生銀行**  
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8  
**0120-456-860** (24時間365日)  
www.shinseibank.com

〈引受保険会社〉



**アクサ フィナンシャル生命保険株式会社**  
160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F  
TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260  
http://www.axa-financial.co.jp

特別勘定名称

# 日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲0.19%	▲14.37%	▲16.65%	▲20.23%	▲21.53%

## 特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等	3.2%
投資信託等	96.8%
合計	100.0%

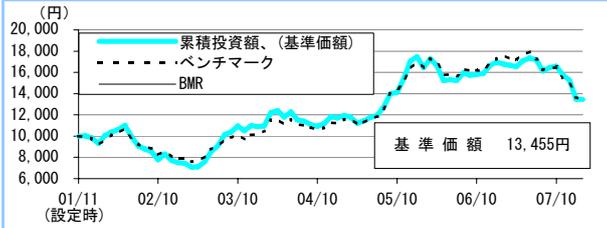
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

### 設定来の運用実績 (2008年2月29日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

### <運用コメント>

2月の東京株式市場は、外部環境に一喜一憂しながら、底値固めを続ける展開となりました。米大手金融保証会社(モノライン)の格付けに対する懸念が強まるなか、景気の後退を示唆する1月のISM非製造業景況指数が発表されると米国株が急落、続いて日本株も大幅な調整に見舞われました。その後、1月の米小売売上高や日本の10-12月期国内総生産が事前予想を上回ったことからTOPIXは反発に転じると、相次ぐ米モノライン救済報道などを好感して徐々に下値を切上げ、月初の水準を回復するに至りました。しかし月末近くには、一部中小金融機関に破綻の可能性があることを指摘したバーナンキFRB(米連邦準備制度理事会)議長の議会証言によって信用収縮懸念が再燃、同時に進行した急速な円高・ドル安も嫌気され、TOPIXは軟化して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲1.61%、日経平均株価は+0.08%となりました。上昇した業種は、鉱業、卸売業、海運業などでした。下落した業種は、不動産業、建設業、銀行業などでした。

商品概要	2008年3月(月次改訂)
形態	追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2008年2月29日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲0.08%	▲14.58%	▲16.55%	▲19.81%	34.55%
ベンチマーク	▲1.61%	▲13.47%	▲17.13%	▲23.48%	34.54%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク: TOPIX (配当金込)

### 設定来の収益分配金(税込み)

第2期(2003.12.01)	0円
第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円

純資産総額 1,857.5 億円 (2008年2月29日現在)

### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2007年12月28日現在)

銘柄	業種	比率
1 ダイキン工業	機械	4.2%
2 三菱電機	電気機器	4.0%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
4 第一三共	医薬品	2.4%
5 ススキ	輸送用機器	2.3%
6 ヤマダ電機	小売業	2.3%
7 三菱商事	卸売業	2.1%
8 日本電産	電気機器	2.0%
9 ココン	精密機器	2.0%
10 三井物産	卸売業	1.9%

組入銘柄数: 226 上位10銘柄合計 26.4%(対純資産総額比率) ※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2008年1月31日現在)

#### <資産別組入状況>

株式	97.5%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他※	2.3%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(1.7%)を含みます

#### <市場別組入状況>

東証1部	91.3%
東証2部	-
ジャスダック	0.2%
その他市場	6.2%

#### <組入上位5業種>

電気機器	18.2%
小売業	10.1%
輸送用機器	9.2%
卸売業	5.9%
機械	5.7%

(対純資産総額比率)

\*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」に投資しております。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲1.06%	▲15.58%	▲13.60%	▲27.73%	▲43.03%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	6.1%
投資信託等	93.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲0.92%	▲17.02%	▲14.71%	▲29.18%	36.27%
JASDAQ インデックス	3.85%	▲13.34%	▲12.49%	▲27.03%	▲12.80%
差異	▲4.77%	▲3.68%	▲2.22%	▲2.15%	49.06%

### <資産構成>

	構成比
株式	97.4%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	2.6%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	27.05億円
-------	---------

※当ファンド

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。  
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

### <市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	28.5%
東証二部	6.0%
JASDAQ	28.4%
その他市場	34.5%
現金・その他	2.6%

※マザーファンドベース

### <組入上位業種>

業種名	比率
1 サービス業	21.1%
2 機械	17.7%
3 電気機器	14.9%
4 小売業	10.8%
5 情報・通信業	8.7%

※マザーファンドベース

### <組入上位10銘柄>(銘柄数 49銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 プロデュース	機械	4.3%
2 エヌ・ビー・シー	機械	4.2%
3 ユニ・チャーム ペットケア	食料品	4.1%
4 楽天	サービス業	3.9%
5 ワコム	電気機器	3.8%
6 ACCESS	情報・通信業	3.7%
7 日医工	医薬品	3.6%
8 三井海洋開発	機械	3.5%
9 サイバーエージェント	サービス業	3.4%
10 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス	サービス業	3.2%

※マザーファンドベース

## <運用コメント>

### <市場概況と運用状況>

2月の中小型株式市場は、反発する展開となりました。月の前半は、日経平均株価が米国の経済指標や欧米金融機関の動向によって大きく上下したのとは対照的に、業績面での不透明感が解消し、今後の業績モメンタムの上昇が期待できるインターネット関連銘柄が急騰するなど、中小型株式市場は底堅く推移しました。後半にかけては、米モノライン(金融保証会社)大手の格付が維持されたことで投資家の間に安心感が広がり上昇基調となりましたが、急激な円高の進行や国内外の経済指標が市場予想を下回ったことを受けて下落に転じるなど、もみ合いの展開となりました。2月の運用では、前月に引き続きSBIイートレード証券(8701)などを一部売却する一方、来期の業績回復が期待できるインターネット関連銘柄等を積極的に買い付けました。

### <今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は、来期業績に期待できる銘柄が引き続き注目を集める一方で、景気敏感銘柄は動きが鈍くなる二極化の相場展開となると予想しています。急速な円高や原油高などに加え、世界経済の鈍化懸念で主力株の売買が手控えられる中、外的要因の影響を受けずに来期も増益を達成できると見込まれる中小型銘柄の注目度が今後もより高まると考えています。以上の市場見通しのもと、今後のポートフォリオ戦略では、明確な成長ドライバーをもつ見込まれる銘柄の組み入れを引き上げる一方、業績動向に不透明感のある銘柄の売却を進め、ポートフォリオの入れ替えを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	0.01%	▲11.74%	▲16.29%	▲21.12%	▲19.46%

## 特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.0% 97.0%
合 計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲13.22%	▲17.55%	▲22.05%	5.83%	7.76%
日経平均株価 (225種・東証)	▲13.25%	▲17.90%	▲22.73%	5.03%	7.10%
差異	0.03%	0.35%	0.68%	0.80%	0.66%

### <純資産総額>

純資産総額 263.77億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

### <株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	22.30%
2 情報・通信	8.56%
3 化学	6.93%
4 輸送用機器	6.91%
5 医薬品	6.75%
6 機械	4.98%
7 小売	4.92%
8 食料品	4.29%
9 精密機器	3.82%
10 卸売	3.56%

### <株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数225銘柄)

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファナック	2.99%
2 京セラ	2.61%
3 ファーストリテイリング	2.36%
4 TDK	2.28%
5 キヤノン	2.18%
6 東京エレクトロン	1.99%
7 ホンダ	1.96%
8 KDDI	1.93%
9 ソフトバンク	1.88%
10 武田薬品工業	1.77%

### <資産構成>

株式	99.73%
一部上場	99.73%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.25%
株式実質	99.99%
現金その他	0.27%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※当ファンドの実質の組入比率です。

### <運用コメント>

月初13,592円47銭の日経平均株価は、米金融保証会社(モロライン)の格下げ懸念などから下落して始まった後、為替相場での円高一服や堅調な米国株式市場を背景に、反発しました。しかしその後は、米国の景気後退懸念に加え、国内企業による業績予想の下方修正も相次いだことから、日経平均株価は13,000円近傍まで水準を切り下げました。中旬に入り、米著名投資家による金融保証会社に対する救済案を好感して米国株式市場が上昇すると、日経平均株価も上昇基調に転じました。2007年10-12月期の実質GDP(国内総生産)が市場予想を大幅に上回り、国内景気の先行き不透明感が薄らいだことも、支援材料となりました。下旬には、米国株式市場の上昇などに下支えされ、日経平均株価は堅調に推移して14,000円を上回ったものの、月末にかけては円高進行を嫌気して弱含み、13,603円02銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外株式INDEX型 (PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型 (PD)	0.61%	▲11.22%	▲12.64%	▲10.33%	0.91%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.9%
合計	96.1%
合計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	0.72%	▲11.45%	▲12.20%	▲9.28%	49.00%
MSCIコクサイ・ インデックス	0.61%	▲11.84%	▲12.83%	▲10.94%	-
差異	0.10%	0.39%	0.63%	1.65%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。

※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

### <純資産総額>

純資産総額	1190.2億
-------	---------

### <資産構成比率>

外国株式	99.4%
現金他	0.6%
組入総銘柄数	1,552

※資産構成比率は実質組入比率を示しています。  
※現金他は、純資産総額から組入有価証券評価額を差し引いて算出していますので一時的にマイナスになることがあります。  
※組入総銘柄数は、マザーファンドで組み入れている株式銘柄数を示しています。

### <組入株式上位10銘柄>

	銘柄名	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	2.02%
2	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.43%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.98%
4	AT&T	アメリカ	電気通信サービス	0.90%
5	BP	イギリス	エネルギー	0.88%
6	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.88%
7	NESTLE	スイス	食品・飲料・タバコ	0.80%
8	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	0.78%
9	HSBC HOLDINGS (GB)	イギリス	銀行	0.77%
10	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.76%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

### <組入株式上位5カ国>

国	比率
アメリカ	51.65%
イギリス	11.87%
フランス	5.69%
カナダ	4.97%
ドイツ	4.86%

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

### <組入株式上位5業種>

業種	比率
金融	22.25%
エネルギー	12.38%
資本財・サービス	10.61%
情報技術	9.90%
生活必需品	9.39%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の10セクターに基づいています。

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

## <運用>

### ①米国

2月末のNYダウ工業株30種平均指数は12,266.39(前月末比▲3.0%)、S&P500種指数は1,330.63(前月末比▲3.5%)、ナスダック総合指数は2,271.48(前月末比▲5.0%)となりました。2月の米国株式市場は、方向感の欠ける展開となりました。月初、マイクロソフトの買収提案などが好感され上昇して始まりましたが、その後発表された米ISM非製造業景況感指数が大幅な落ち込みを見せ、米国の景況感悪化懸念が本格化したことなどから、欧州株式市場も大幅に下落しました。英国中央銀行(BOE)が予想通り0.25%の利下げを行い、欧州中央銀行(ECB)も今後の利下げに含みを持たせたものの、下落基調を反転させるには至りませんでした。しかし2月ZEW独景況感予測指数が予想外の改善をみせたことに加え、米投資家のモロイン救済策等が好感され、市場は反発しました。その後月末にかけては、モロインの格付け維持、堅調な独IFO景況感指数などの好材料を受け、一時レンジ相場を上げましたが、米バーナンキFRB議長が一部の小規模銀行が破綻する可能性を示唆した発言などを受けて、再び軟調に転じ月末を迎えました。

### ②欧州

2月末の英国FT100指数は5,884.30(前月末比+0.1%)、ドイツDAX指数は6,748.13(前月末比▲1.5%)、フランスCAC40指数は4,790.66(前月末比▲1.6%)となりました。2月の欧州主要株式市場は、上値の重いボックス圏内での推移となりました。月初、米マイクロソフトの買収提案などが好感され上昇して始まりましたが、その後発表された米ISM非製造業景況感指数が大幅な落ち込みを見せ、米国の景況感悪化懸念が本格化したことなどから、欧州株式市場も大幅に下落しました。英国中央銀行(BOE)が予想通り0.25%の利下げを行い、欧州中央銀行(ECB)も今後の利下げに含みを持たせたものの、下落基調を反転させるには至りませんでした。しかし2月ZEW独景況感予測指数が予想外の改善をみせたことに加え、米投資家のモロイン救済策等が好感され、市場は反発しました。その後月末にかけては、モロインの格付け維持、堅調な独IFO景況感指数などの好材料を受け、一時レンジ相場を上げましたが、米バーナンキFRB議長が一部の小規模銀行が破綻する可能性を示唆した発言などを受けて、再び軟調に転じ月末を迎えました。

### ③アジア

2月末の香港ハンセン指数は24,331.67(前月末比+3.7%)、シンガポールST指数(新指数)は3,026.45(前月末比+1.5%)、オーストラリア全普通株指数は5,674.70(前月末比▲0.4%)となりました。2月のアジア主要株式市場は、国家予算等の個別材料に反応しまちまちの展開となりました。香港株式市場は月初、中国本土株式市場の急反発を受けて上昇するものの、その後は軟調な米国株式市場などの影響を受けて、下落に転じました。月末にかけては政府が発表した各種減税策を歓迎し再び上昇して月末を迎えました。シンガポール株式市場は、予算案発表時の経済活性化政策への期待から大きく上昇するものの、発表された予算案において減税が見送られたことなどが失望され軟調に転じました。豪州株式市場は、月初、市況価格が高騰により資源セクターが相場を牽引するものの、月末にかけては銀行セクターの貸倒損失の拡大などが嫌気され軟調に推移する中、月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# エマージング株式型 (PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型 (PD)	6.93%	▲18.03%	▲8.27%	19.97%	64.93%

## 特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等投資信託等	5.4%
合計	94.6%
合計	100.0%

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

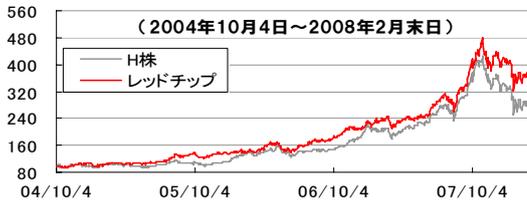
## HSBCチャイナファンドVA II号 (適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

### HSBCチャイナファンドVA II 基準価額の推移 (設定来)



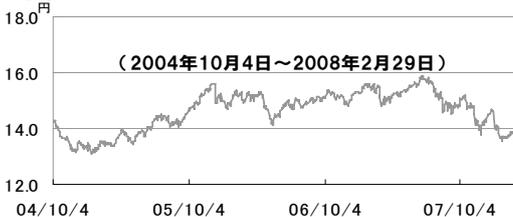
### H株とレッドチップの推移 (2004年10月4日を100として指数化)



### 上海B株と深センB株の推移 (2004年9月30日を100として指数化)



### 為替の推移 (香港ドル/円)

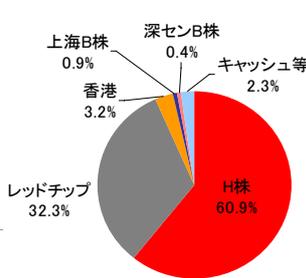


### 業種別組入れ比率

業種名称	比率
エネルギー	22.5%
通信	11.4%
銀行	10.1%
複合産業	8.0%
石油・石炭	5.5%
保険	5.1%
不動産	4.5%
建設・住宅	3.4%
建設資材	3.2%
海運業	2.6%
非鉄金属	2.2%
エネルギー関連機器・サービス	2.1%
電気・電子	1.9%
金融	1.9%
レジャー・旅行	1.7%
家電	1.5%
コンピュータ	1.4%
商業	1.1%
ビジネス・公共サービス	1.0%
航空	0.9%
機械・エンジニアリング	0.9%
電力・ガス	0.9%
鉄鋼	0.9%
自動車	0.8%
化学	0.6%
電気機器	0.4%
ソフトウェア	0.4%
食品・日用品	0.4%
その他	0.4%
キャッシュ等	2.3%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

### 市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

### ＜運用コメント＞

#### ■2月の中国株式市場

2月の中国株式市場はH株指数が前月末比+11.6%、MSCIチャイナが同+10.6%と反発しました。A株市場が回復したことで香港市場上場の中国株も持ち直しました。セクター別では業界最大の宝钢(Baosteel)が2008年第2四半期に販売価格を20%引き上げると発表したことなどから鉄鋼株がアウトパフォームしました。鞍鋼(Angang Steel)と馬鞍山鋼鉄(Maanshan Iron & Steel)はそれぞれ前月末比+51.7%、同+21.5%と大幅に上昇しました。金融・不動産株も値を持ち直し、中国工商銀行(ICBC)、中国建設銀行(China Construction Bank)、交通銀行(Bank of Communications)などがそれぞれ同+19.7%、同+12.2%、同+10.4%と値上がりしたほか、保険会社の株価も1月の保険料収入が大幅に増加したことなどから再度上昇に転じた。セメント株もアウトパフォームしましたが、これは中国国家発展改革委員会がセメント価格の高騰により2007年の業界利益が前年比60%増の240億元に達したと発表したことや、固定資産投資が強い成長を続けていることが要因となっています。個別銘柄では安徽海螺(Anhui Conch Cement)や中国建材(China National Building Material)がそれぞれ前月末比+47.6%、同+45.2%と上昇しました。海運セクターはバルチック・ドライ指数が前月末比+25.8%と反発したこと、中国遠洋(China Cosco)が前月末比+33.4%、中海コンテナ(China Shipping Container Lines)が同+21.4%それぞれ値を上げました。不動産株も融資の伸びが1月に回復したことや金融緩和期待もあることなどから再度上昇に転じました。食品・飲料株は原材料の値上がりにより下落しました。経済面では12月のCPI(消費者物価指数)が前年同月比+6.5%とやや鈍化したものの、1月は同+7.1%と再び上昇し、11年ぶりの物価上昇を記録しました。1月のマネーサプライ(M2)の伸び率は12月の前年同月比+16.7%から同+18.9%へと更に上昇しました。小売売上高は中国が旧正月を迎えたこともあり、大雪の影響にもかかわらず前年同月比+16%の急増となりました。輸出の増加率は12月の前年同月比+21.7%から1月の同+26.7%へ、輸入の増加率が12月の同+25.7%から1月の同+27.6%へとそれぞれ増加しました。1月の貿易黒字は195億米ドルで2007年5月以来最も低い水準にとどまりました。

#### ■投資戦略

市場は3月に開幕する全国人民代表大会での政府報告と2007年度の企業決算が明らかになるまで様子見の展開が続くと見られます。全人代では温家宝首相が政府活動報告としてインフレ抑制の必要性を訴えるとともに、2008年度の政府予算案を示し、持続可能な社会の発展、環境保護、医療制度改革、公共住宅の提供や世界経済の減速が中国に与えるマイナスの影響などについて言及すると見られます。また金融担当の閣僚を始め政府の重要ポストが任命されるため、経済政策の策定や実行が促進されるでしょう。市場は今後の企業決算見通しに注目すると思われます。本年度の企業収益は全般的に良好に推移し、株式市場を下支えすると見られます。また2008年第1四半期のインフレ率は前年同期比では高い水準にとどまる可能性があります。食品価格の高騰は本年後半には緩和されると予想されます。インフレ抑制に向けて、ここしばらくは金融引締め局面が続くでしょう。中国政府は元切り上げのペースを2007年の6.5%から2008年は10%程度へと速め、原材料費の上昇圧力を弱めようとしています。A株に対するH株のディスカウント率は市場の要因により2月も51%と高く、香港市場における中国株の投資妙味が一層高まりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.42%	0.76%	2.24%	2.09%	0.70%

## 特別勘定資産内訳

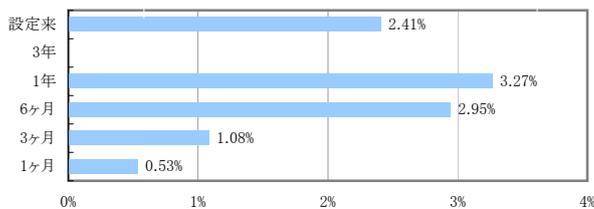
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.2% 96.8%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

### <期間別騰落率>累積収益率



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものと算出。  
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

### <組入上位5銘柄の組入比率>

銘柄名	利率	償還日	比率
1 第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	41.8%
2 第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	35.2%
3 第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	14.0%
4 第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	8.6%
5			

### <ポートフォリオの状況>

項目	数値	注
組入銘柄数	4銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	6.68年	
国内債現物	99.6%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	0.4%	

### <公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率	注
1年未満	0.0%	※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
1年～3年	0.0%	
3年～7年	64.4%	
7年～10年	35.2%	
10年以上	0.0%	

## <運用コメント>

### ■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、2月末現在で0.687%と前月末比0.034%の利回り低下となりました。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初0.2%台後半で始まり、中旬にかけて0.2%台前半まで縮小しました。その後は拡大し、0.2%台半ばから0.2%台後半で推移しましたが、月末には再び縮小し、0.2%台前半で月末を迎えました。前月末比では縮小しております。

ブレイクイーブンインフレ率が縮小したものの、ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回り0.069%の利回り低下)したため、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。ブレイクイーブンインフレ率は、第2回～第14回物価連動国債についても縮小し、物価連動国債利回りについても、第2回～第14回債は低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の2月末の連動係数は、1月末比0.2%程度上昇しました。

### ■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は6.68年となっております。

かかる運用の結果、ブレイクイーブンインフレ率が縮小したものの、10年長期国債利回りの低下や、物価連動国債の連動係数上昇がプラスに寄与したため、当ファンドの2月末の基準価額は10,169円と前月末比54円の上昇となりました。

### ■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、原油価格の高止まり等も影響し、2月に発表された1月の値は、前年同月比で+0.8%となりました。中長期的には、景気拡大期待感などから、コアCPIは概ねプラス基調での推移が続くと考えております。

また、将来、消費税率の引き上げも想定され、期待インフレ率及びコアCPIには上昇圧力がかかることが見込まれます。

こうした状況下、当ファンドでは、近い将来の期待インフレ率及びコアCPIの上昇に備え、物価連動国債を高位に組入れている現状のポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	0.45%	▲1.83%	▲0.14%	▲0.43%	6.97%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.5% 96.5%
合計	100.0%

## 【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

#### < 基準価額の騰落率 > (課税前分配金再投資換算基準価額\*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	0.6%	▲1.6%	0.4%	0.7%	18.0%	33.5%
シテグループ世界国債インデックス	0.6%	0.1%	2.1%	2.9%	18.0%	33.1%
差異	▲0.0%	▲1.7%	▲1.7%	▲2.1%	0.0%	0.4%

#### < 純資産構成比率 >

債券合計	99.0%
現金+現先+その他	1.0%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。  
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。  
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

#### < 債券組入上位10銘柄 >

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	1.9%	USドル	9.5
(2) ドイツ国債	1.9%	ユーロ	4.3
(3) アメリカ国債	1.8%	USドル	9.2
(4) アメリカ国債	1.6%	USドル	18.7
(5) デンマーク国債	1.6%	デンマーククローネ	5.7
(6) アメリカ国債	1.5%	USドル	9.0
(7) ベルギー国債	1.5%	ユーロ	20.1
(8) イタリア国債	1.5%	ユーロ	23.2
(9) アメリカ国債	1.4%	USドル	8.2
(10) アメリカ国債	1.4%	USドル	15.5

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

#### < 組入通貨配分比率 >

通貨	ウェイト
USドル	20.6%
ユーロ	43.7%
英ポンド	7.0%
日本円	12.5%
その他	16.3%

## < 運用コメント >

### < 投資環境と運用状況 >

2月の債券市場では、追加利下げが予想される米国やカナダなどで、中短期の金利が低下しました。為替市場では、ノルウェーや豪ドルなどの資源産出国の通貨が上昇し、金利先安観のある米ドルや英ポンドが下落しました。当ファンドでは、デュレーションについては、日本を長期化し全体でも長期化したしました。国別配分については、ユーロ圏の比率を引き下げ、カナダ、日本の比率を引き上げました。

### < 今後の運用方針 >

債券市場では、米国を中心とした追加利下げ期待から中短期部分の金利が低下する可能性が高いものの、米ドル安や商品市況高によるインフレ懸念や財政拡大政策に伴う将来的な債券発行増への懸念などから、長期金利の低下余地は少ないと考えます。為替市場では、英ポンドなど金利先安観のある通貨が調整する局面を想定しています。デュレーションについては、対ベンチマークで米国やユーロ圏を長めとし、全体では若干の長期化を維持する予定です。国別配分については、オーストラリア、ノルウェーなどをオーバーウェイトとし、相対的に経済ファンダメンタルズの劣化する日本をアンダーウェイトとします。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式 INDEX型 (PD)	▲2.57%	▲7.69%	▲12.41%	▲15.88%	▲7.59%

## 特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.0%
合計	96.0%
	100.0%

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## 高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債 オープン	-2.6%	-7.7%	-12.3%	-15.6%	1.1%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

### <ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	7.6%
平均直利	8.6%
平均最終利回り	9.9%
平均デュレーション	4.2年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

### <業種配分>

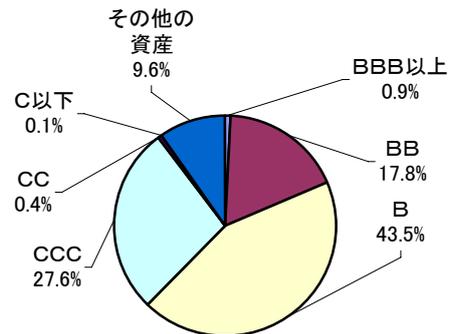
業種	純資産比
石油・ガス	10.6%
通信	9.7%
ヘルスケア	7.5%
公益	6.2%
ホテル・カジノ	6.2%
その他の業種	50.1%
その他	9.6%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

### <純資産総額>

純資産総額 0.6 億円

### <格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

### <組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 485 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	BB	1.4%
2	CENTENNIAL COMM/CELL/PR	8.125%	通信	CCC	1.0%
3	FREEMPORT-MCMORAN C & G	8.375%	非鉄・無機製品	BB	0.9%
4	NIELSEN FINANCE LLC/CO	10.000%	ビジネス・サービス	CCC	0.8%
5	UMBRELLA ACQUISITION	9.750%	放送	CCC	0.8%
6	CCHI LLC	11.000%	ケーブル・テレビ	CCC	0.7%
7	STATION CASINOS	6.875%	ホテル・カジノ	CCC	0.7%
8	RITE AID ESCROW CORP	9.500%	医薬品小売り	CCC	0.7%
9	DEX MEDIA INC	8.000%	出版・印刷	B	0.7%
10	COMSTOCK RESOURCES INC	6.875%	石油・ガス	B	0.7%

### <運用コメント>

●投資環境: 2月の米国ハイ・イールド債市場は、ISM(米供給管理協会)非製造業景況指数の悪化、原油価格の高騰、インフレ率の上昇などを受けて、米国経済の先行きに引き続き不透明感が広がったことを背景に、主に月前半に下落基調で推移する展開となりました。懸念されていた金融保証会社(モノライン)の格付け維持のニュースや、市場予想を上回る小売売上統計の発表などはプラス材料となったものの、月前半の下落が大きく影響し、月間ベースでは、前月末比でマイナスリターンとなりました。メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド指数の2月の騰落率は-0.82%となり、1月に続いて2か月連続でのマイナスリターンとなりました。格付別では、米国債との相関が高いBB格が相対的には小幅のマイナスにとどまりましたが、格付けの低い方が下落幅が大きくなる傾向が見られ、CCC格以下は、1%を超えるマイナスリターンとなりました。同指数の対国債スプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.36%拡大し、6.66%となりました。

●運用経過: 2月の基準価額の騰落率(分配金含む)は、保有していたハイ・イールド債がマイナスリターンとなったことに加えて、為替が円高・ドル安となったことから、-2.58%となりました。組入比率は、市場が軟調に推移する中、月末にかけてやや引き下げ、2月末の債券組入比率は90.4%となりました。業種別比率については、ホテル・カジノや自動車関連セクターなどを引き下げ、ヘルスケアや建設セクターなどを引き上げましたが、見通しに大きな変更はありません。

●今後の運用方針: 米国では、引き続き経済指標でも弱めの数字が相次いでいることから、米国の景気動向には今後も注意が必要であると思われます。デフォルト(債務不履行)率も今後上昇することが予想されますが、依然として企業業績の大幅な悪化は見られておらず、現在大きく拡大したハイ・イールド債のスプレッドレベルは、やや割安な水準であると思われます。ただし、当面は、現在のような不安定な投資環境が続いていく可能性もありますので、注意深く状況をモニターしてまいります。年初から低迷が続いている株式市場やハイ・イールド・ローンの不安定な動き等からの影響に特に注意してまいります。このような環境の下、当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応してまいります。今後も引き続きキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

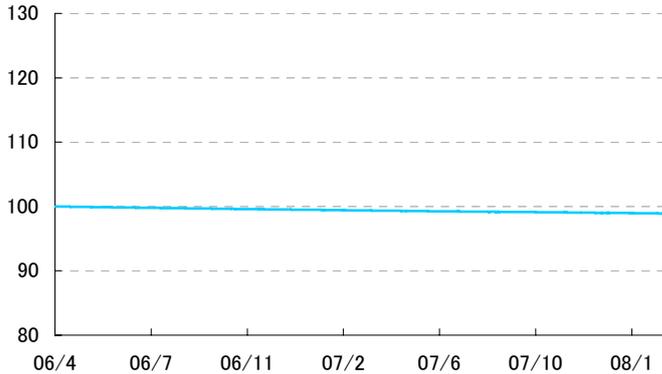
特別勘定名称

# マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.05%	▲0.13%	▲0.24%	▲0.50%	▲1.08%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	10.1% 89.9%
合計	100.0%

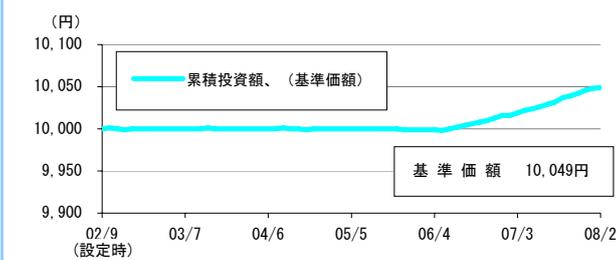
## 【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 設定来の運用実績 (2008年2月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 116.1 億円 (2008年2月29日現在)

商品概要	2008年3月(月次改訂)
形態	追加型株式投資信託/バランス型
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2008年2月29日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.07%	0.17%	0.33%	0.49%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率

#### 設定来の収益分配金(税込み)

第2期(2003.12.01)	0円
第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円

#### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2008年1月31日現在)

##### <資産別組入状況>

債券	90.4%
CP	-
CD	-
現金・その他	9.6%

##### <組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	90.4%
A	-
現金・その他	9.6%

平均残存日数	45.17日
平均残存年数	0.12年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対総資産総額比率)

#### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2007年12月28日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	486 政府短期証券	債券	AA/Aa	17.8%
2	491 政府短期証券	債券	AA/Aa	17.8%
3	476 政府短期証券	債券	AA/Aa	8.9%
4	485 政府短期証券	債券	AA/Aa	8.9%
5	480 政府短期証券	債券	AA/Aa	5.9%
6	481 政府短期証券	債券	AA/Aa	5.9%
7	482 政府短期証券	債券	AA/Aa	5.9%
8	484 政府短期証券	債券	AA/Aa	5.9%
9	487 政府短期証券	債券	AA/Aa	5.9%
10	489 政府短期証券	債券	AA/Aa	5.9%

(組入銘柄数:11)

上位10銘柄合計 88.8%  
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者などが受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して <b>5%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して <b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日</b> を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、実績が <b>年率1.5%を超過</b> した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 <b>毎月500円</b> を積立金から控除します。
移転費用	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) <b>年率0.924%程度</b>
	日本店頭・小型株式型(PD) <b>年率0.735%程度</b>
	日本株式INDEX型(PD) <b>年率0.42%程度</b>
	海外株式INDEX型(PD) <b>年率0.4725%程度</b>
	エマージング株式型(PD) <b>年率1.176%程度</b>
	日本債券型(PD) <b>年率0.252%~0.3675%程度</b>
	世界債券型(PD) <b>年率0.8925%程度</b>
	海外高利回り債券型(PD) <b>年率1.1025%程度</b>
マネープール型(PD) <b>年率0.008925%~0.525%程度</b>	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また「商品パンフレット」、「ご契約のしおり-約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては変額保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。